

岡崎市議会議長 様

支出番号

15

会派名

自民清風会

代表者名

加藤 義幸



下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政 務 活 動 旅 行 報 告 書

令和2年 1月 16日提出

活動年月日	令和元年 10月 30日（水）～ 11月 1日（金）		
氏名	野々山雄一郎 野本 篤		
用務先 及び 内 容	1 10月30日	用務先	埼玉県 加須市
		内 容	加須市コミュニティバス「かぞ絆号」運行事業について
	2 10月31日	用務先	群馬県 館林市
		内 容	向居千秋記念子ども科学館「ROCKET」事業について
	3 11月1日	用務先	栃木県 足利市
		内 容	屋内子ども遊び場運営事業について
	4	用務先	
		内 容	
備 考			



10月30日（水）埼玉県加須市

野本篤 野々山雄一郎

加須市コミュニティバス「かぞ絆号」運行事業について

① 事業に至る経緯

平成22年3月、1市3町合併時、合併前の地域でのコミュニティバス運行の違いがあり、新たな実施方法を検討したうえで新加須市全域を対象とした新たなコミュニティバスを導入するに至った。



② 事業の目的

高齢者など交通弱者の足の確保、病院や公共施設へのアクセス利便性確保、公共交通不便地域の解消の、三つを事業目的とした。

③ 検討経過

平成22年12月に加須市地域公共交通会議を設置し、平成24年4月までに5回開催ののち、「加須市地域公共交通総合連携計画」を策定。この間に、内部会議7回開催、地域別懇談会3回開催、アンケート調査を4回行った。

④ 加須市コミュニティバス円滑運行協議会

平成24年5月、市内交通事業者3社で構成する協議会を設置。市と協議会で協定書を締結し、市からの補助金を財源にバス運行、市からの委託を受けデマンド型乗り合いタクシーの予約センターを運営。「デマンド型乗合タクシー」「循環バス」「シャトルバス」の三つの運行方式にて開始。



⑤ かぞ絆号 実施内容

- (1) デマンド型乗合タクシー・・・1日10便、料金300円。市内を利根川と東部伊勢崎線の線路を境に北エリア、中エリア、南エリアと三つに分けたエリアごとに運行。エリアをまたぐ場合は原則としてエリア境界周辺の指定ポイントでの乗り換えとなる。（例外として病院や大型商業施設、市役所など直接行けるポイントも設定されている）利用日の1週間前から当日の希望する便の30分前までに予



約センターへ（フリーダイヤル）

- (2) シャトルバス・・・料金200円。

定員10名のワンボックスカーを使用し、市を南北に横断する形で1日8便4往復の運行。

- (3) 循環バス・・・料金100円。循環コースの加須駅と花崎駅の周辺地域は、医療機関や店舗などが多く人口も集中している地域であり、一定の需要が見込まれる。定員36名の小型バスで1日10便。



所感

加須市コミュニティバス「かぞ絆号」は、病院や商業施設や公共施設、また交通結節点である駅などへ、市民の身近な足として3種の運行方法を組み合わせ、市内全域をカバーしている。市内交通事業者3社で構成する協議会のデマンド型乗合タクシーの運営に関して、通常のタクシー運営への民業圧迫はなく、むしろ安定収入が見込めるとのこと。

デマンド型乗合タクシーと循環バスは延べ利用者が増えているが、シャトルバスの利用者は減っている。デマンド型タクシー300円とシャトルバス200円の価格差では、予約は必要だが家の前まで来てくれるデマンド型の方が慣れれば利用しやすいと想像できる。デマンド型タクシーは子どもの塾など習い事への送り迎えなどでも安心して安全な交通手段として利用されている。

加須市より市域の広い岡崎市においてもデマンド型タクシーの考え方も可能だが、他の公共交通手段が充実していることから、既存の公共交通手段の利用促進にも繋がる。例えば免許のない高齢者に対して地域指定鉄道駅や指定主要バス停までに限り、タクシー運賃を500円1コインの利用者負担でいくことはどうであろうか。例えば岡崎北部エリアの人は北岡崎駅・大門駅・大樹寺バス停まで1コイン。中央部は鉄道東岡崎・中岡崎、東部は本宿駅エリア、美合駅エリアなど、西部は北野鱒塚駅エリア、矢作橋駅・西岡崎駅エリア、宇頭エリアなど1コイン。以上、本市に適した公共交通手段の議論に提言していきたい。

○平成24年に3つの自治体が合併のメリットとして、現在のコミュニティバス事業の姿となったようである。

人口構成の高齢者率の割合が高くなっており、移動の手段として官民連携での事業展開されている自治体も多い。

地域の立地条件により利用者数の差はあるが、低価格で需要に応じて柔軟に運行するデマンド型の乗合タクシーや、市域を横断する形のシャトルバス、市街地の循環バスと方式を変えて運営されている。

また、デマンド型の乗り合いタクシーにおいては、ドア・ツー・ドアの観点から、乗り合いの状況によっては時間のズレはあるにしろ、自宅まで迎えが来ることから、働く保護者の要

請から、子どもの習い事への送迎に利用されることも少なくないようである。また、市役所敷地内に乗り合いの受付をする機関が設置されていた。市域に長く居住し、土地勘のある市民を数人雇用し電話での受付とシステムを利用して運転者とオンラインで連携しながら対応している姿を見学した。ハードの整備も重要だが、実は、この受付業務こそが肝心であることを知った。

運営業者は市内のタクシー業者の３社が共同体となっており、民業圧迫という観点はあまりないが、バランスは考慮されているとのことだ。

予算としては国庫補助を受けながら、決して黒字ではないが、行政の市民サービスとしての強い意志を感じた。

岡崎市としても、市民の公共交通への不足を訴える声は少なくない。高齢化社会を見据えて、検討する時と考える。

① 向井千秋記念子ども科学館

向井千秋宇宙飛行士が名誉館長を務め、館林教育委員会の運営による施設である。向井千秋宇宙飛行士の功績を顕彰するとともに、宇宙、プラネタリウム、科学館、科学各種講座開催等、青少年の科学に関する知識の普及・啓発を図り、自主性と豊かな創造性を育てる目的を持つ。プラネタリウムのドームは県内最大の直径23mある。平成30年実績として、入館者数65,286人、観覧者数26,660人であった。



② ROCKET 事業（異才発掘プロジェクト）

館林市長の政策目標「個性にあった教育と仕事が見つかるまちを目指す」の項目の中で（東京大学異才発掘プロジェクト{ROCKET}との連携事業を向井千秋記念子ども科学館で開催する）とある。ROCKET事業とは東京大学と日本財団が2014年から実施しているプロジェクトであり、全国では東京都渋谷区が1番目、館林市が2番目に事業を実施している。背景には不登校の児童生徒の存在があり、突出した能力はあるが、現状の教育環境に馴染めない・物足りないという子ども達に学校でもない、家庭でもない、新しい学びの場を提供するプログラムである。

③ 館林市の ROCKET 事業の概要

読み書きが苦手で、こだわりが強く、コミュニケーションが苦手である反面、味覚などの感覚が鋭く、特定分野において強い関心・興味があり、高い集中力を発揮する「個性」にあった支援をする。子ども達の能力を伸ばし、隠れた才能を見つけ出して、自立して生きていく力を養うことを目的としている。

1. アクティビティベースドラーニング

料理や実験、フィールドワークなどの活動を通して学ぶ楽しさを実感するプログラムを行う。

昨年度は館林特産である「小麦」をテーマに4回実施。

2. トップランナートーク

世界で活躍する著名人による講演会を実施。

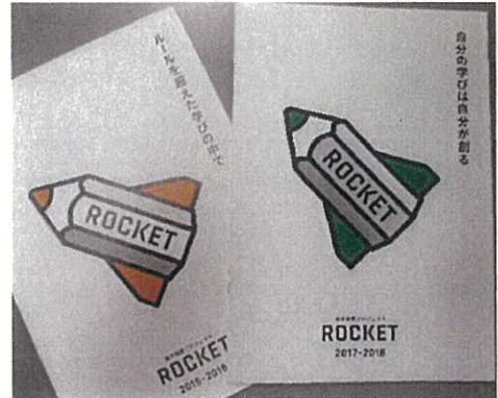
3. ROCKET Lab



上記の「アクティビティベースドラニング」「トップランナートーク」の東大が実施するプログラムは実施間隔が空き、効果が出にくくなる可能性がある。そこで科学館の講座や既存資源を活用し、継続的な学習支援を行う。ROCKET 事業対象の子ども達（不登校・不登校傾向・学校に馴染めず悩んでいる児童・突き抜け感のある児童など）に学習機会を提供し、個性を可能性に繋げる自主事業として行われる。昨年度は実験やものづくり、プログラミング体験など平日の午後に 6 回実施。

所感

学習の定着に遅れが生じている、また学習への興味・関心が高まらないなどの様子が見られる子ども達にタブレットを活用した学習支援も平行して行われていると聞いた。学ぶ楽しさの実感のために効果的と考える。各々の子ども達の特性に合わせた学習支援ソフトを活用できるメリットもあり、実際に子ども達の学習意欲の向上がみられているとのことで効果が確認されている。



学校でもない、家庭でもない新しい学びの場所づくりは本市においても必要と考える。適応指導ではなく、新たな才能発掘を目的とする場所づくりは、子ども達の個性を伸ばし、才能を見つけ出し、自立して生きていく力が養える。

また館林市では特産品の「小麦」をテーマに学び、小麦から小麦粉を作り、小麦粉を研究し、実際に調理するという流れだけでなく、なぜ小麦が特産なのかを紐解くため館林の地理や歴史を学ぶ。教育として、本市でも様々な伝統工芸、地場産業、地場産品があり、岡崎市の歴史や地理から学ぶことは必要と考える。また本市には科学、音楽などが学べる風土があり、学校・行政・関係団体等の連携により多種の講座開設が可能ではないかと思う。

個性にあった教育があり、個性を生かせる仕事のあるまちづくりを目指すために、「異才プロジェクト ROCKET」のコンセプトを基に今後の取組みへの提言していきたい。

○群馬県館林市の「向井千秋記念子ども科学館」内で 2018 年から開催されている、館林市教育委員会と東京大学異才発掘プロジェクト「ROCKET」の連携事業について学んだ。

学校生活に馴染めず、友達ともうまく関わるできない等により、学校を休みがちになり悩む児童や生徒を対象に、学校でもない、家庭でもない、新たな学びの場となっている。学校や適応指導教室、民間のフリースクールとも連携を大事にして参加を募っているとのことである。

このプロジェクトはテーマを与え、参加する子どもたちが主体的に考え、自ら体験することを重視し、各自の能力を伸ばし、さらには新たな能力の発見を目指している。

また、ROCKET 事業以外にもコンセプトをそのままに、職員による自主事業も月に 2 回開催されている。

開催場所が科学館であることから、理科的な要素が高くなっているが、子ども達の可能性を

引き出すことが主旨のプロジェクトなので、岡崎市においては歴史、川や山をテーマにし、美術博物館や給食センターなど公共施設をベースに独自の子ども教育などの取り組みも可能と考える。

政務活動旅行報告書

報告者：野本 篤

【視察概要】

日 時：令和元年11月1日（金） 午前11：00
場 所：足利市屋内子ども遊び場「キッズピアあしかが」
同行者：野々山雄一郎

【施設設置の経緯】

足利市の子育て支援策の一環として、屋内こども遊び場運営事業を展開した。親子のふれあいの場の提供、子どもの体力と知力の向上を目指した。

また、大型商業施設に約4年間の空きフロアがあったことから、空き店舗の利活用および地域活性化も併せて効果をねらった。施設内のスタッフに障がいのある人を雇用し、就労継続支援A型事業を兼ね、ノーマライゼーション社会の実現にも寄与している。

事業としても公募による民間事業との連携により、民間活力を利用することから事業の導入コストを抑えての開設となった。

【施設概要】

開 設：平成26年12月6日（土）
設 置 場 所：足利市朝倉町2-21-16 ヨークタウン足利2階
面 積：1,646㎡
開 館 時 間：9時40分から17時40分 1クール80分完全入替制
定 休 日：毎週水曜日
定 員：約200名
利 用 料：1クール100円
対 象 年 齢：生後6ヶ月から12歳まで
事業実施者：社会福祉法人「足利むつみ会」

【施設内概要】

・「アクティブ」「ロールプレイ」「ボールプール」「サーキット」「ベビー」の5つのゾーンに分かれ、遊具により体力・知力の発達を促す。
また、子育て世代の交流の場ともなっている。

・遊戯場の面積は1,551㎡となり、株式会社ボーネルンド社（教育玩具、育児用具、教具・大型遊具などの輸入・開発及び販売）が提案設置した遊び場となっている。

・遊具は、ドイツ、デンマーク、フランス、イタリア製の安全性と耐久性の高いものを使用している。



【利用状況】

①利用人数

平成26年度：50,156人（12月から3月）

平成27年度：167,068人

平成28年度：188,886人

平成29年度：194,802人

平成30年度：198,416人

延べ人数：799,328人

②子育て支援ニーズ調査（H30.11.1）

	未就学児	小学生
認知度	97.2%	94.0%
利用度	88.4%	81.7%
満足度	82.3%（満足以上）	70.9%（満足以上）
回数	11回以上 37.4%	4回未満 29.3%

【今後の展開】

当初の基本協定期間が令和 2 年度に満了を迎える。

民間事業者の自由で独創的な発想は魅力的であり、時代に合わせた施設の企画や更新は、市民に長く愛されるためには必要である。

実装していく際に民間事業者への負担が懸念されるが、足利市にとっても季節や天候に左右されることなく、子ども達が裸足で駆け回れる屋内遊び場を継続実施することが必要と考えているので、施設の維持や更新の費用などの課題に向けて互いに連携して良い施設運営を目指していくとのことである。

【考 察】

子育て世代にとって猛暑や天候に左右されることなく、低価格で安心して遊べる屋内遊戯施設は魅力的なものである。

本市には児童公園としての南公園がある。老朽化も目立つことから改修の必要性は大いに感じられる中、こうした屋内遊戯施設を南公園へ設置すべきと考える。

導入方法や施設のコンセプトや遊具のデザイン性の高さなど、全てを参考にしたい。

○平成 26 年 1 月にオープンした「キッズピアあしかが」は、天候に左右されない屋内子ども遊び場であり、子どもの運動機能の向上・子育て世代の交流の場として優れた機能を持つ。子どもの体力・知力を向上させる各種の遊具が 1,551 m²の屋内にて 5 つのゾーンに分けられている。平日 250 人、週末 800～1,000 人の利用もうなずける施設である。

また平成 28 年 3 月には、メディアアートブースもあり、最新の ICT 教育を遊びながら体験できるようになり、さらなる充実が見られる。

施設内容だけでも充分先進事例として参考になるが、注目すべきは、4 年間空いていた商業施設の 2 階スペースでの設置にある。空き店舗の有効活用による地域活性化につながっていることにある。この屋内遊び場設置に合わせるように、空いていた同フロアに、こども用品店と雑貨店が新規オープンし、閉鎖されていた 2 階フロアがすべて埋まり、この商業施設全体の売り上げ・集客数ともにアップし周辺経済の活性化が見受けられる。

本市でもフロア・スペースが空いている商業施設は存在する。行政と運営業者と民間施設所有者の連携が可能にした事業展開であるが、本市での屋内子ども遊び場整備へのひとつの手段として理想



的な方法と考える。

事業実施者「足利むつみ会」は、就労継続支援事業を行う「社会就労センター きたざと」を運営しており、「キッズピアあしかが」のスタッフとして障がいを持つ方の雇用・派遣を行っている。足利市も事業公募時には想定していなかった「障がいを持つ方の雇用の場の創出」ができている。子育て支援策だけでなく、様々な効果を生み出しているこの取組みを本市も研究し、検討に入られる事を提言する。

